

2023年12月10日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和5年度 第15回 管理会計検定試験

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 _____

受験番号 _____

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 伝統的な原価計算では、製造原価に占める（ 1 ）の割合が比較的少額であったが、時代の変化とともに、（ 1 ）の割合が大きくなり、それまでの画一的な配賦方法では正確な製品原価を計算できなくなった。この問題を解決するために、活動の消費量に比例して（ 1 ）を配賦する（ 2 ）が導入された。
2. 原価の動きを正しく予測し、管理していくためには、準変動費や準固定費を、変動費と固定費の部分に分割しなおす（ 3 ）が必要となる。この方法としては、費目別精査法や最小自乗法、スキッターグラフ法や（ 4 ）などがあげられる。
3. 意思決定において、いかなる代替案を選択しても、一定の金額の発生が見込まれる原価を（ 5 ）という。この代表例で、過去の意思決定の結果生じた回収不能な原価を（ 6 ）という。

〔解答群〕

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| ア. 埋没原価 | イ. 直接労務費 | ウ. 補間法 |
| エ. 高低点法 | オ. 活動基準原価計算 | カ. 関連原価 |
| キ. 部門別原価計算 | ク. 感度分析 | ケ. 無関連原価 |
| コ. 機会原価 | サ. 原価分解 | シ. 製造間接費 |

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 現在の資本構成割合が以下の資料のとおりである全商化学株式会社は、新規の設備投資にあたり、現在の資本構成に応じて資金調達をすることとした。法人税等の税率が30%であるとき、同社の加重平均資本コストは何%になるか求めなさい。

〈資料〉

調達源泉	構成割合	金利(税引前)
借入金	20%	6%
社債	30%	7%
		資本コスト
普通株	40%	10%
留保利益	10%	11%

問2 全商機械株式会社は、製品Aの製造・販売をおこなっており、本年度の業績は以下の資料のとおりである。よって、下記の(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

直接原価計算による損益計算書 (単位：千円)

売上高 (販売数量40個)	40,000
変動費	24,000
貢献利益	16,000
固定費	10,000
営業利益	6,000

※生産数量と販売数量は同数である。

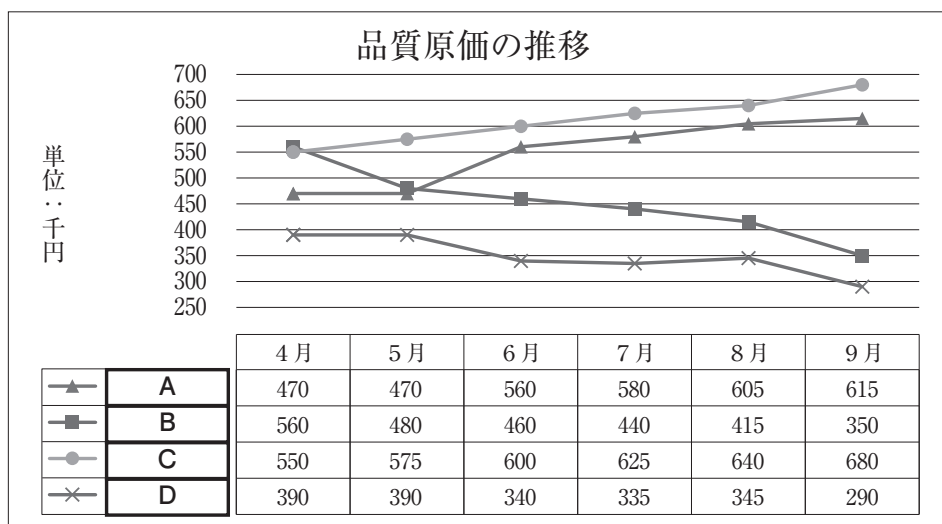
- (1) 損益分岐点売上高を求めなさい。
- (2) 販売単価を20%値下げした場合の損益分岐点における販売数量を求めなさい。
- (3) 上記(2)の条件に加え、固定費が2,000千円増加した場合の損益分岐点における販売数量を求めなさい。
- (4) 販売単価を700千円に値下げし、販売数量が60個と予想される場合、営業利益2,000千円を達成するために、削減すべき固定費の金額を求めなさい。ただし、上記(2)および(3)の条件は考慮しないものとする。

問3 全商部品工業株式会社の品質原価に関する資料と、その資料をもとに作成されたグラフは以下のとおりである。よって、下記の(1)および(2)に答えなさい。

〈資料〉

(単位：千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製品回収費	210	230	200	195	150	140
製品工程改善費	350	355	360	370	380	400
工員訓練費	200	220	240	255	260	280
仕損費	440	380	370	355	330	300
品質監査費	190	200	250	260	285	285
出荷前手直費	120	100	90	85	85	50
出荷後補修費	180	160	140	140	195	150
材料受入検査費	280	270	310	320	320	330



(1) 上記グラフのAからDに入る品質原価の組み合わせとして、正しいものをアからオの中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

	A	B	C	D
ア	評価原価	外部失敗原価	予防原価	内部失敗原価
イ	予防原価	評価原価	内部失敗原価	外部失敗原価
ウ	内部失敗原価	評価原価	外部失敗原価	予防原価
エ	評価原価	内部失敗原価	予防原価	外部失敗原価
オ	予防原価	外部失敗原価	評価原価	内部失敗原価

(2) 次の文章の(1)から(3)の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

上記のグラフから、4月から9月にかけて(1)コストは増加傾向であり、(2)コストは減少傾向であることがわかる。このことから、(1)コストと(2)コストは(3)の関係であることがわかる。

〔解答群〕

ア. 品質不適合	イ. アクティビティ	ウ. トレード・オフ
エ. 比例	オ. 品質適合	カ. キャパシティ

【3】 企業予算に関する次の各問に答えなさい。

問1 製品Xと製品Yを生産・販売する全商製作所の下記の資料にもとづいて、次の(1)から(8)の金額を答えなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

- (1) 見積貸借対照表に計上する現金
- (2) 見積貸借対照表に計上する受取手形
- (3) 見積貸借対照表に計上する製品
- (4) 見積貸借対照表に計上する買掛金
- (5) 見積損益計算書に計上する売上原価
- (6) 見積損益計算書の販売費及び一般管理費に計上する減価償却費
- (7) 見積損益計算書に計上する広告宣伝費
- (8) 見積損益計算書に計上する営業利益

〈資料〉

1. 製品別販売予算

製品	X	Y	合計
販売数量	()個	25,000 個	()個
販売単価	1,400 円/個	()円/個	
売上原価率	60%	50%	

2. 製造予算

(1) 製造別原価予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品X			製品Y		
	数量または 時 間	標準単価	標準原価	数量または 時 間	標準単価	標準原価
直接材料費	4 個	80	320	2 個	90	180
直接労務費	2 時間	()	()	3 時間	120	360
製造間接費	2 時間	140	280	3 時間	140	420
標準原価			()			960

製品X：当期製品製造数量 37,500 個 製品Y：当期製品製造数量 25,500 個
 期首製品棚卸数量 4,000 個 期首製品棚卸数量 2,000 個
 期末製品棚卸数量 3,500 個 期末製品棚卸数量 ()個

なお、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いており、期首・期末の仕掛品はないものとする。

(2) 材料予算

材料	製品X用	製品Y用
購入単価	80 円/個	90 円/個
期首棚卸数量	12,000 個	5,000 個
期末棚卸数量	16,000 個	4,000 個

3. 販売費及び一般管理費予算

販売費予算 (単位：円)		一般管理費予算 (単位：円)	
費目	金額	費目	金額
販売員給料手当	15,930,000	事務職員給料手当	10,412,000
広告宣伝費	()	通信費	1,801,000
発送費	2,783,000	租税公課	321,000
旅費交通費	968,000	雑費	154,000
減価償却費	()	減価償却費	()
	27,338,000		()

4. 財務予算

(1) 現金収支予算

現金収入：

現金期首有高	1,960,000 円
現金売上	8,096,000 円
売掛金の回収	()円

受取手形の回収 35,222,000 円

現金支出：

支払手形の決済	()円
材料仕入	2,386,000 円
製造間接費	()円
一般管理費	()円
利息の支払い	216,000 円

買掛金の支払い	9,831,000 円
直接労務費	18,180,000 円
販売費	()円
工具器具備品の購入	504,000 円

(2) 信用予算

売上債権 (単位：円)

摘 要	受取手形	売掛金
期首有高	4,354,000	6,536,000
期中売上による増加	()	55,862,000
現金による回収	()	()
期末有高	()	7,882,000

材料・仕入債務 (単位：円)

摘 要	支払手形	買掛金
期首有高	2,430,000	4,708,000
期中仕入による増加	5,774,000	()
現金による支払い	()	()
期末有高	1,916,000	()

5. その他

減価償却費明細

(単位：円)

	製造経費	販売費	一般管理費	合計
建物	()	()	()	780,000
機械設備	624,000	—	—	624,000
工具器具備品	()	19,000	()	()
	()	()	()	()

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費のうち、70%を製造経費、10%を販売費、20%を一般管理費として見積もっている。

問2 全商化成工業株式会社の当月の予算と実績のデータは以下の資料のとおりであった。よって、下記の(1)および(2)に答えなさい。なお、各差異の()の中には、有利差異の場合は + を、不利差異の場合は - を記入すること。

〈資料〉

	販売予算	販売実績
販売数量	8,000 個	9,000 個
販売価格	1,200 円/個	1,080 円/個
売上原価	540 円/個	490 円/個

- (1) 売上原価差異を分析しなさい。
- (2) 売上総利益差異を分析しなさい。

【4】 下記の資料にもとづいて、次の各問に答えなさい。なお、金額が零（0）の場合には ― を記入すること。

問1 全部原価計算による4月から6月の損益計算書を作成しなさい。

問2 直接原価計算による4月から6月の損益計算書を作成し、各月の固定費調整を行いなさい。

〈資料〉

1. 生産・販売データ（月初・月末ともに仕掛品はないものとする）

	4月	5月	6月
月初製品在庫量	0個	0個	300個
当月製品生産量	1,100個	1,300個	1,100個
当月製品販売量	1,100個	1,000個	1,000個
月末製品在庫量	0個	300個	400個

2. 原価データ（4月から6月まで毎月同額発生）

変動製造費	1,200円/個
固定製造費	1,430,000円
変動販売費	300円/個
固定販売費及び一般管理費	560,000円

3. その他のデータ

- (1) 販売単価は5,000円/個である。
- (2) 製品の払出単価の計算は先入先出法による。

【5】 全商工業株式会社では×4年度末（現時点）において、これまで使用してきたA設備の老朽化が著しいため、最新型のB設備に取り替える案を検討している。よって、下記の資料にもとづいて、次の各問に答えなさい。ただし、各年度の割引前キャッシュ・フローおよび正味現在価値がマイナスである場合には、金額の前に△を付けること。なお、割引計算においては、資料2. その他のデータ(7)の現価係数を使用し、計算上、端数が生じた場合には、解答の最終の段階で、「万円」未満を四捨五入すること。

問1 資料2. その他のデータ(7)の（ア）にあてはまる現価係数を求めなさい。ただし、小数点第4位まで解答すること。

問2 A設備を使用し続ける場合の各年度の割引前キャッシュ・フローはいくらか。

問3 A設備を使用し続ける場合の正味現在価値はいくらか。

問4 A設備を売却し、B設備に取り替えた場合の各年度の割引前キャッシュ・フローはいくらか。

問5 A設備を売却し、B設備に取り替えた場合の正味現在価値はいくらか。

問6 A設備をB設備に取り替えるべきか否かを、問3と問5の正味現在価値を比較して判断しなさい。

問7 A設備の現時点における売却見込額を35,000万円に変更する（問7のみ）。そのほかの変更はない。この場合、A設備の売却時における売却損益は、非現金収入収益または非現金支出費用となるため、タックスシールドが発生する。A設備の売却にかかわるキャッシュ・フロー（設備売却に伴うタックスシールドを含む）を、投資開始時点のキャッシュ・フローとする場合、解答欄の文章を完成しなさい。

〈資料〉

1. A設備・B設備に関するデータ

（単位：万円）

	A設備	B設備
取得原価	50,000	60,000
耐用年数	5年	3年
現在までの使用期間	2年	-
現時点での売却見込額	※32,000	-
3年後の残存（売却）価額	5,000	6,000
現金支出費用（年間）	20,000	9,500

※問7のみ 35,000

2. その他のデータ

- (1) それぞれのキャッシュ・フローは、各年度末に生ずるものとする。
- (2) 発生が予想されるキャッシュ・フローは、各投資案に算入する。ただし、×4年度末（現時点）のA設備の売却にかかわるキャッシュ・フローおよびタックスシールドについては、B設備取替案に算入する。
- (3) 向こう3年間の売上収入（現金収入）は、毎年40,000万円と予想される。
- (4) 全商工業は黒字企業である。
- (5) 減価償却費は、 $(\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$ で計算するものとする。
- (6) 法人税等の税率は30%とする。
- (7) 資本コスト（割引率）8%における現価係数と年金現価係数は、以下の表のとおりとする。

	1年	2年	3年	4年	5年
現価係数	0.9259	0.8573	0.7938	(ア)	0.6806
年金現価係数	0.9259	省略	省略	省略	3.9926